

愛称：アメリカン・アイドル（年4回） 米国イノベーション・ファンド（年4回決算型）

マンスリーレポート

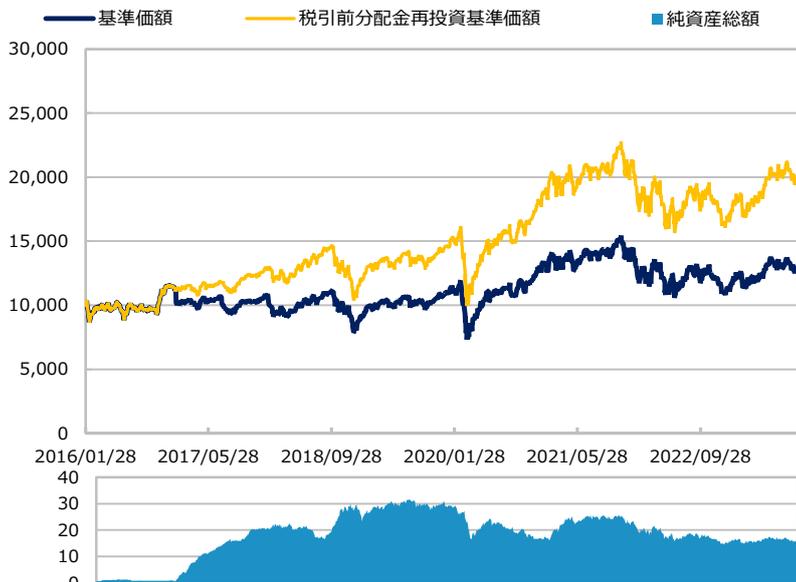
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2023年10月31日

ファンド設定日：2016年01月29日

日経新聞掲載名：アイドル年4

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,951	-1,129
純資産総額（百万円）	1,434	-182

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/09/29	-8.6
3 カ月	2023/07/31	-9.7
6 カ月	2023/04/28	3.1
1 年	2022/10/31	-5.5
3 年	2020/10/30	18.5
設定来	2016/01/29	84.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第27期	2022/10/20	100
第28期	2023/01/20	0
第29期	2023/04/20	200
第30期	2023/07/20	300
第31期	2023/10/20	0
設定来累計		4,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

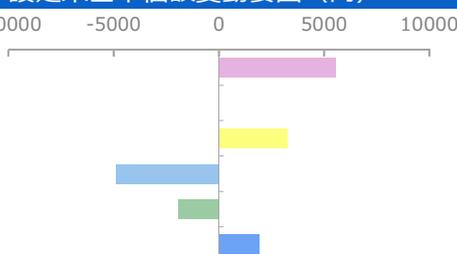
	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.5	+0.2
現金等	-0.5	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国イノベーション・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月中	設定来
株式等	-1,104	+5,543
先物等	0	0
為替	-2	+3,256
分配金	0	-4,900
その他	-22	-1,948
合計	-1,129	+1,951

設定来基準価額変動要因（円）



※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：アメリカン・アイドル（年1回） 米国イノベーション・ファンド（年1回決算型）

マンスリー・レポート

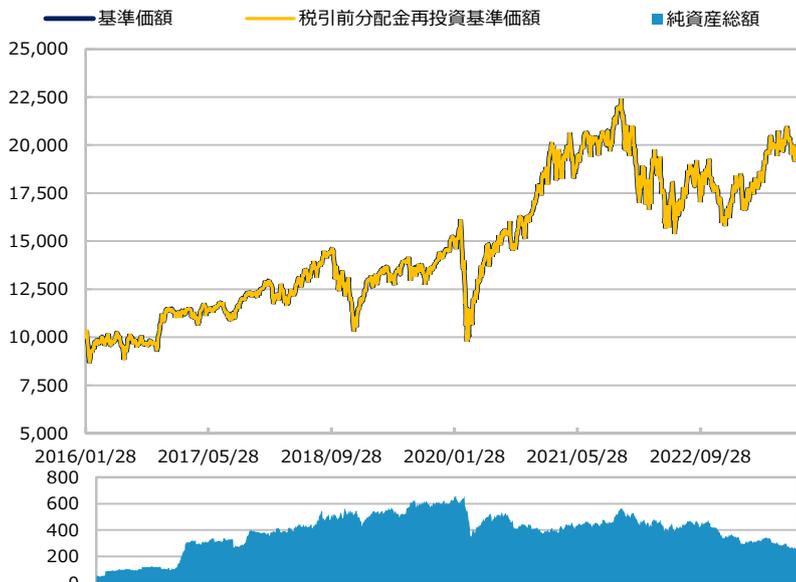
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2023年10月31日

ファンド設定日：2016年01月29日

日経新聞掲載名：アイドル年1

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,222	-1,771
純資産総額（百万円）	209	-60

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 か月	2023/09/29	-8.9
3 か月	2023/07/31	-9.8
6 か月	2023/04/28	3.1
1 年	2022/10/31	-5.5
3 年	2020/10/30	18.9
設定来	2016/01/29	82.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2019/01/21	0
第4期	2020/01/20	0
第5期	2021/01/20	0
第6期	2022/01/20	0
第7期	2023/01/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

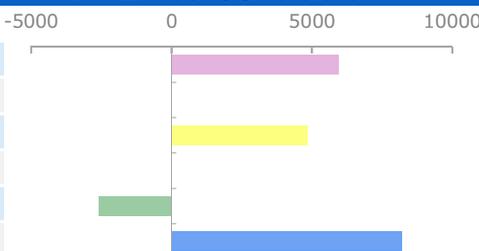
	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.8	+0.4
現金等	-0.8	-0.4
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「米国イノベーション・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	当月中	設定来
株式等	-1,734	+5,942
先物等	0	0
為替	-3	+4,859
分配金	0	0
その他	-33	-2,579
合計	-1,771	+8,222

設定来基準価額変動要因（円）



※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

※ このページは「米国イノベーション・マザーファンド」の情報を記載しています。

市場動向

ラッセル2500グロス指数



当月末：9,897.1 前月末：10,635.3 騰落率：-6.9%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

円/アメリカドル (円)



当月末：149.5 前月末：149.6 騰落率：0.0%

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式等	94.7	-0.8
先物等	0.0	0.0
現金等	5.3	+0.8
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 資本財	12.6	-1.7
2 ソフトウェア・サービス	11.8	+1.2
3 医薬品・バイオテクノロジー	10.8	-0.0
4 ヘルスケア機器・サービス	9.2	-0.3
5 金融サービス	8.7	+0.3
6 商業・専門サービス	6.9	+0.7
7 半導体・半導体製造装置	5.7	-2.5
8 エネルギー	5.0	+0.7
9 耐久消費財・アパレル	3.8	+0.7
10 一般消費財・サービス流通・小売り	3.2	-0.4

※ 業種はGICS (世界産業分類基準) による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

※ このページは「米国イノベーション・マザーファンド」について、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 58)

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	DYNATRACE INC アメリカ ソフトウェア・サービス	4.0	AIを中核とした技術により、様々な業界向けにソフトウェア・プラットフォームを開発。
2	MACOM TECHNOLOGY SOLUTIONS H アメリカ 半導体・半導体製造装置	3.6	データセンターや基地局等で使用される電子機器に組み込まれる半導体製品を設計・製造。
3	CLEAN HARBORS INC アメリカ 商業・専門サービス	3.0	原油掘削現場等における廃棄物の回収・処理や有害物質除去サービスを提供。
4	GROCERY OUTLET HOLDING CORP アメリカ 生活必需品流通・小売り	2.8	子会社を通じて有名ブランドの日用品や食品等を廉価で幅広く提供するディスカウント・チェーンを運営。
5	AMICUS THERAPEUTICS INC アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.8	ファブリー病（糖脂質の分解に必要な酵素が不足し細胞内に不要な糖脂質が蓄積される遺伝性疾患）等の希少疾患に対する治療薬を開発。
6	GLOBANT SA ルクセンブルク ソフトウェア・サービス	2.6	ビジネス最適化の為にAIやビッグ・データを活用し北米と欧州等の企業向けにデジタル技術プラットフォームを開発。
7	PAYLOCITY HOLDING CORP アメリカ 商業・専門サービス	2.5	クラウド・ベースの給与計算及び人材管理に関わるソフトウェアを開発。
8	WINGSTOP INC アメリカ 消費者サービス	2.5	手羽先を専門としたファスト・フード・チェーンストアを運営。
9	APELLIS PHARMACEUTICALS INC アメリカ 医薬品・バイオテクノロジー	2.5	過剰な免疫反応を抑制することで炎症性免疫疾患及び自己免疫疾患を治療する医薬品を開発。
10	ACADIA HEALTHCARE CO INC アメリカ ヘルスケア機器・サービス	2.4	精神病や薬物乱用患者等の行動障害治療を専門とした医療施設を全米で展開。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

※ このページは「米国イノベーション・マザーファンド」について、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

10月の米国株式市場は下落しました。月前半は、米下院議長への解任動議が可決され政府閉鎖に対する懸念が高まった他、9月雇用統計が労働市場の堅調さを窺わせる内容だったこと等から長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。これを機に小型株を売る動きが顕著となった一方、大型株は中旬にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）高官から利上げ打ち止めを示唆するハト派（景気を重視する立場）発言があったこともあり底堅い展開となりました。月後半に入ると、FRB議長が追加利上げの可能性に言及したことを受け長期金利が5%水準近辺で推移したことに加え、中東でパレスチナの武装勢力ハマスがイスラエルを攻撃したことによる地政学リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まると株式市場は小型株主導で大きく下落しました。

米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。月の大半は、堅調な米景気を背景とした米金利高が米ドル高要因となった一方で、日本政府・日銀による為替介入への警戒や日銀の政策修正観測が円高要因となり、一進一退となりました。しかし、月末の日銀の金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の再修正を決めると、市場の想定よりも小幅な修正にとどまったとの見方から、米ドル高・円安が進行しました。

<運用状況>

10月、当ファンドの基準価額は下落しました。情報技術セクター等で銘柄選択に苦戦し、Russell 2500 Growth指数（配当込み、円換算ベース）に対してアンダーパフォームしました。

萎縮型加齢黄斑変性の治療薬の2023年7-9月期売上高（速報値）が市場予想を大きく上回ったアベリス・ファーマシューティカルズが上昇した一方、長期金利の上昇に伴い売り圧力に晒されたラティス・セミコンダクターが下落しました。

10月は、米英豪3カ国の安全保障枠組みによる次世代原子力潜水艦の艦隊創設といった国家的プロジェクトへの参画を背景に中長期的な業績成長が見込まれるBWXテクノロジーズ等を新規に組み入れました。他方、レンタル料率の引き上げが稼働率低下につながったハーク・ホールディングスなどを全売却しました。

<見通しと方針>

当ファンドが投資する中小型成長企業の業績は引き続き堅調で、足元では激しい売り圧力に晒されていますが、年初来で大きく上昇した大型グロース株（成長株）に対して今後、アウトパフォームの余地が十分にあるとみています。特に当ファンドが重点的に投資する半導体やフィンテック、IoT（物のインターネット化）関連のイノ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

※ このページは「米国イノベーション・マザーファンド」について、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ベーション銘柄については、将来的な成長性を含め強固なファンダメンタルズ（基礎的条件）が株価に反映されておらず、割安水準となっています。2023年7-9月期決算発表において力強い業績拡大や良好な財務内容が確認できれば、中小型グロース株が脚光を浴びる展開が期待されます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。
米国イノベーション・ファンド（年4回決算型）：年4回決算型
米国イノベーション・ファンド（年1回決算型）：年1回決算型

- 米国の中小型株を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 主に米国の金融商品取引所に上場されている中小型株に実質的に投資します。
 - ボトムアップアプローチによる企業調査や業界分析などから、革新的な技術やビジネスモデルを有し、高い成長が期待できる銘柄を厳選して投資します。
 - 当ファンドは、「米国イノベーション・マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクへ委託します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- 「年4回決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。
 - (年4回決算型)
 - 毎年1月、4月、7月、10月の20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - (年1回決算型)
 - 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合等には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年1月20日まで（2016年1月29日設定）

※2023年11月20日実施の書面決議において、繰上償還が成立した場合、2023年12月26日までとなります。

決算日

(年4回決算型) 毎年1月、4月、7月、10月の20日（休業日の場合は翌営業日）

(年1回決算型) 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

(年4回決算型) 決算日に、配分方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(年1回決算型) 決算日に、配分方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(共通)

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、年4回決算型および年1回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年2.255% (税抜き2.05%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金 (解約) 及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時~午後5時 (土、日、祝・休日を除く)
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



米国イノベーション・ファンド (年4回決算型) / (年1回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2023年10月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第3号	○		○			※1
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第3号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (SBI証券仲介)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○			○		※2 ※3
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第7号	○			○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第593号	○			○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第3号	○		○	○		

備考欄について

※1：「米国イノベーション・ファンド (年4回決算型)」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

